JPX STANDARD

証券コード
4748

第65期 第2四半期

株主通信

2022年7月1日～2022年12月31日

Innovating for a ***Wise Future***

ヒト・モノ・コトをつなぐエンジニアリングで、
社会をうごかすさまざまな仕組みを創出していきます。

構造計画研究所
KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

株主の皆様へ

株主の皆様には日頃より格別なご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2023年６月期上半期の概況についてご報告いたします。

上半期の概況について

当事業年度においては、「付加価値向上、及び高い品質をベースとした既存事業の着実な推進」と「中長期的な企業価値向上を目指した新たな事業の開発」によるサステナブルな成長の実現、そして、その実現のため「今後のビジネスを担う優秀な人才の確保と育成」を重要な経営方針として掲げております。

（上半期の業績）

上半期におきましては構造設計コンサルティングや解析ソリューションの案件増加に加え、新規事業であるクラウドベースメール配信サービス（Twilio SendGrid）、クラウド型入退室管理システム（RemoteLOCK）、及び屋内デジタル化プラットフォーム（NavVis）の成長により受注が好調に推移いたしました。上半期期末時点における受注残高は82.7億円となり、前年同時期（80.9億円）を上回る受注残高を確保することができました。

また、売上におきましても、住宅建設分野において案件が着実に進捗し上期中に完了できたことや、前述のクラウドサービス提供型ビジネスが順調に推移し、上半期累

計期間で66.1億円（前年同時期55.5億円）となりました。

これは当社の最重要経営課題である品質に留意しつつ、高い付加価値の提供を所員一丸となり目指してきた成果であると考えております。また、中長期的な企業価値向上を目指して新規事業の開発を続けてきた成果についても実りつつあり、今後も着実な成長を目指してまいります。

（当社成長の源泉である「人才」）

当社が持続的に発展していくためには、より良い人才を確保し、育成していくことが重要であることは言うまでもありません。このための当期の取り組みとしては、優秀な人才確保に向けて期初に若手層の基本給改定を行いました。なお、４月には41名の新入社員が新たに参画する予定となっています。

また、所員の自律的なキャリア形成を促進するための研修をより充実させた他、高度な専門知識、技術、経験を有する人才の活躍の場を広げるために、新たに“エキスパート等級”を新設いたしました。これらの新たな取り組みにより、多様な人才が自律・自立した存在として、自ら機動的に挑戦し続けることを促進いたします。

加えて、１年間の所員の成果を讃える場として毎年開催しているプロジェクト表彰も昨年11月に開催しました。前事業年度の46件にもおよぶ優秀なプロジェクトが表彰され、会場では２年ぶりにポスターセッションを実施、部門の枠を超えてお互いに学び合うコミュニケーションの場として活況を見せました。

社会に役立つ価値を提供し続けるために

今日、様々な社会課題が深刻化しております。地球温暖化による気候変動、自然災害の激甚化によって、国や企業は、脱炭素社会の実現に向けた取り組みのさらなる進展を求められています。また我が国においては、高度成長期に建設された社会資本の老朽化、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、及び低い労働生産性など様々な課題に直面しております。

2020年から発生した新型コロナウイルス感染症は収束に向かっておりますが、ここ一年は、各地での政治的・軍事的緊張感の高まり、エネルギーや食糧などの価格高騰、世界的な金利上昇などが、企業の事業活動にも個人の生活にも大きな影響を及ぼしています。

このような国際社会、国際経済の変化は社会課題を一層複雑にし、社会全体の仕組みの「変革」を加速させている感があります。こうした状況下において、今こそ、創業者　服部正の「社会のいかなる問題にも対処できるような、総合的なバラエティーに富んだ専門家を集めた工学を生業とした組織」である当社の真価が問われているのではないかと強く感じております。

構造計画研究所は構造物からそれらを取り巻く自然・環境、そしてその中で生きる人々で構成される社会・企業・コミュニティへと、時代に合わせて事業領域を拡げ新たな価値を提供してきた専門家集団です。「社会のいかなる問題にも対処する」ことが当社の使命であり、また対処できるだけの人才を有しているとの自負があります。当社ができること、やらなければならないことはまだまだたくさんあります。これからも「ALL KKE」で社会の課題解決に挑んでいくという強い決意を持って、経営のかじ取りに努めていく所存です。

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導とご鞭撻を賜りますとともに、当社をご支援いただきたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

代表執行役社長　渡邊大門

特集

社会の課題解決に挑み続けるKKE

執行役副社長　湯口 達夫

明治以降の日本の地震被害としては最大規模の被害をもたらした関東大地震（1923年９月１日発生）からちょうど100年が経ちましたが、創業者である服部正所長は構造設計業務にコンピューターを使ったシミュレーションという技術を日本でいち早く導入しました。これは、鉛直荷重や地震力などの外力や建物のモデル、地盤等の境界条件に対してあらゆるケースを想定し、建物の挙動をシミュレーションし、安全で安心して暮らせる構築物の設計手法を生み出すと同時に、計算過程で生じる単純な手計算作業をデジタル技術を使って代替えし、設計者の働き方改革を実現したものではないでしょうか。当社の設立は1959年ですが、折しもその年は明治以来最大の台風被害をもたらした伊勢湾台風が襲来した年でもあります。当社はシミュレーションの対象を地震からあらゆる自然災害へと拡大し、お客様の業界も建設業界のみならず通信業・製造業に拡げてきました。さらにモノだけでなくヒトやコトに対してもシミュレーション技術を適用し、真に社会に役立つ価値を提供してきました。その思いは今後とも変わりはなく、５年先10年先に役立つと思われる価値提供のための新たな挑戦を続けてまいります。次頁以降で株主の皆様により具体的に当社の思いを知っていただくべく、以下の４つの事業をお伝えさせていただきます。

事業紹介

1. 自然災害リスクに備えるための企業防災
2. 脱炭素社会の実現に貢献する木造コンサルティングビジネス
3. 製造業のロス・無駄の削減に寄与するシミュレーション技術
4. 建設業の業務変革を支えるBIMを中核としたコンサルティング

自然災害

自然災害リスクへの企業の対応力の向上に貢献

執行役員 事業ユニット（解析グループ）担当　坪田 正紀 ／ 専門役員 事業ユニット（解析グループ）担当　梁川 幸盛

企業が求められている災害リスクへの対応を支える

南海トラフ巨大地震が発生すれば、我が国の産業が発展する太平洋沿岸の広い地域で震度６強から６弱の強い揺れが想定されています。

しかし、日本のものづくりを支えてきた企業の中には旧耐震基準で建てられた工場建屋もまだ現役で稼働しているケースが少なくありません。本来ならばまず耐震補強工事や建て替えが必要となりますが「補強工事に伴う操業停止期間が現実的ではない」「莫大な予算を割く投資対効果が判断できない」などの懸念により、耐震診断は実施してもその先に進むことを経営層が躊躇するケースが見られます。また昨今は、気候変動に伴う気象災害の激甚化・頻発化に対する備えも経営層には求められています。

建物外部からの制震補強例

これらの課題に当社は長年培ってきたシミュレーション技術や設計のノウハウを組み合わせて取り組んでいます。現状のリスクを評価し、許容できる被害レベルの合意を図りながら必要な対策を実施することで、企業の対応力の向上に貢献しています。

課題の本質を見極めて相応しい対策を導き出す

「工場の操業を止めずに耐震補強工事を進めることができないか」「施設内で補強できる箇所が限定される中で取り得る最善プランと投資対効果を示してもらえないか」「周辺河川が氾濫した際の事業影響を分析してもらえないか」「サプライチェーンも含めた対策優先度を示してもらえないか」など、現場からの声は切実です。

そのような声に応えるには紋切り型の対応では不可能です。顧客が抱える課題の本質を見極め、状況に応じて工学知を組み合わせた検討を行うことで、相応しい対策を導き出すことを心がけています。

また事前の対策に留まらず、初動対応にも取り組んでいます。大規模な地震が発生すると、企業の施設管理者や災害対応責任者は、施設内に滞在する社員の安全を確保するため、早急に建物の安全を確認することが初動対応の第一歩となります。当社は建物に設置したセンサーのデータを分析し、建物への立入可否を判定するシステムの展開も進めています。

顧客から真に信頼される存在となるために

自然災害への企業の対応力向上に、当社が貢献できることはまだまだあると考えています。例えば、顧客が設置している建物損傷モニタリングのネットワークの高度化による素早い被災状況の把握、被災状況下で最適な避難経路をデジタルサイネージ等に表示する仕組みの構築、建物の損傷額の即時評価、さらに、顧客企業の株主・取引先等のステークホルダーに安心してもらえる耐災害性能の合理的な評価・表示方法の確立等です。災害に備える総合的なサービスを、顧客に寄り添った最善のかたちで提供することで、真に信頼される存在でありたいと思います。

脱炭素

脱炭素社会の実現に資する木造建築物の普及をKKEのICT技術を駆使して推進

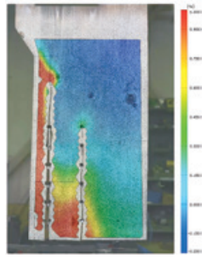
構造技術部木質創造デザイン室長　篠原 昌寿

住宅・建築分野が注目する木材利用

日本政府は2020年10月、2050年までに温室効果ガスの排出量と吸収量・除去量を均衡させ全体としてゼロにする、カーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言しました。併せて木材の利用の促進に関する法律の対象が公共建築物から建築物一般に拡大するなど関連する法整備も進められています。

建築分野においては脱炭素社会の実現へ向けて木材利用に注目が集まっています。木材は炭素を固定し貯蔵する特性があり、また木造は建築時に炭素の排出が少ないことから、戸建住宅だけでなく大規模、中高層の建物を木造・木質化する動きが広がっています。

大規模な建築物に木材を利用するために、耐火性能や耐久性能、耐震性などをクリアする技術を各社が競うように開発するなか、法や技術基準の整備に加え、コストを抑えるための標準的な木質材料の流通、難解な設計を担う技術者の確保などの課題が残されています。



デジタル技術(DIC)を用いた木造接合部の実験

国産製材を活用した保育園の設計実例
(設計：(株)内藤建築事務所、構造設計協力：当社)

産官学をブリッジする構造エンジニアリングチーム

当社は木質構造の可能性に着目し、2010年から官公庁や学識経験者が推進する木材利用促進に向けたガイドライン作成などの制度設計に参加しています。最新の国の動きや法整備等に精通するとともに、調査研究を通じて木質構造の設計や開発に関する技術力を培ってきました。

また国産材の需要拡大の面で期待される新材料CLTを活用した顧客オリジナル工法の開発を学識経験者とともにリードし、同時に実用的な構造設計支援システムを開発しました。加えて、木造建築物の大規模化に伴い鉄骨や鉄筋コンクリートと木造を組み合わせたハイブリッド構造へのニーズが高まるなか、確実に構造設計業務の実績を積み重ねています。

大規模木造は木材を接合する金物の開発も重要な課題であり、かかる開発には当社のDIC（デジタル画像相関法）も活用しています。今後の木造建築物においては構造設計だけでなく当社の様々なデジタル技術が一助になると考えています。

木造建築物の普及に向けて

私は構造技術部 木質創造デザイン室に所属し、大学研究機関と協働して木材利用促進に関する制度設計、実験を伴う開発コンサルに従事するとともに、そこで得られた知見を構造設計業務に展開するサイクルを常に意識し実践しています。木質構造の普及拡大にはデジタル技術の応用も必須だと感じており、今後も当社ならではの立ち位置で産官学をブリッジし、中大規模木造を一般工法として普及させるべく尽力していきます。

製造DX

ものづくりの生産性、品質を支えるシミュレーション技術

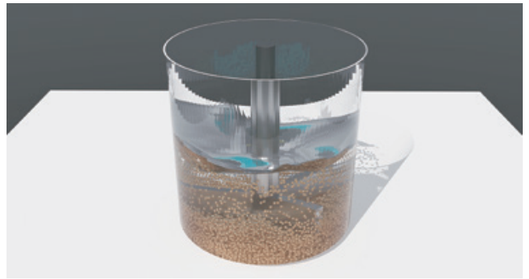
執行役員 製造企画マーケティング部長　島田 憲成

Simulation Based Design

当社では1990年代後半よりSBD（Simulation Based Design）というコンセプトを掲げ、製造業の設計開発支援に取り組んできました。製品開発の上流工程からシミュレーションを活用することで、不具合を早期に見つけ、開発の手戻りを防ぎ品質の向上を図るという開発プロセスです。製造業における3DCADの普及に合わせ、当社のシミュレーション事業は拡大してきました。昨今のDX（Digital Transformation）の流れを受け、改めてシミュレーションの可能性に注目が集まっています。近年、当社は化学、製薬、食品、資源といったプロセス産業において流体や粉体のシミュレーション技術の産業利用の推進に取り組んでいます。製造時に消費される燃料や廃棄される原料を減らす効率の良い製造方法をシミュレーションによって求めることで、ものづくりの生産性向上や環境負荷低減を実現していきます。

粉体シミュレーションソフトウェアiGRAF

プロセス産業では原料となる液体や粉を混ぜ合わせることで最終製品が作られます。当社はこの液体や粉体の数値解析の研究をされている東京大学の酒井幹夫准教授にご支援をいただき、2017年に粉体シミュレーションソフトiGRAFを開発しました。iGRAFは粉体と液体、さらには気体の振る舞いを同時に計算することができ、粉や液体の混合、攪拌といった重要な製造プロセスの可視化が可能となりました。当社ではこの粉体シミュレーション技術の産業利用を促進するための産学連携活動にも取り組んでいます。東京大学の酒井准教授や企業の方々と研究会を発足し、ものづくり現場でシミュレーションを活用するために必要な理論や利用技術を伝える講習会やセミナーを行っています。これらの活動を通じ今までコンピューターシミュレーションの利用経験の少なかった食品や製薬、化粧品などの分野における活用が広がっています。



粉と液体の混合攪拌のシミュレーション

日本のものづくりの発展を支えたい

日本のものづくり現場で使用されているシミュレーションソフトの多くは海外で開発された製品です。私の夢は日本の技術で日本のものづくりを支えることであり、iGRAFは私のチームでは初めての自社開発ソフトになります。iGRAFをより良いものにするためには当社の力だけでは不十分であり、産学連携活動が重要だと考えています。東京大学の酒井准教授だけではなく、企業の方々にもご協力いただき現場の課題について理解を深め、日本のものづくりの発展に貢献していきたいと思います。

BIMを中核として建設業のDXを推進する

執行役 営業本部 建設DXマーケティング部長　熊懐 直哉

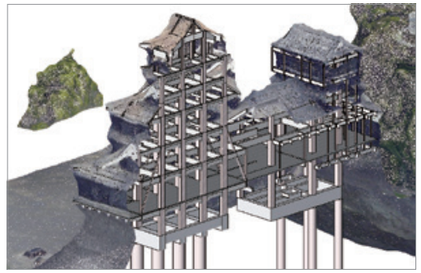
建設業が直面する３つの課題

建設業が直面する大きな課題を挙げると、長時間労働などの3K環境、ベテラン技能者の大量離職によるナレッジの喪失、そしてCO_2排出量の削減への対応の３つが挙げられます。こういった課題を解決するために、ロボティクス、IoT、デジタル技術などのテクノロジーが求められており、特に建設業界では３次元建物情報モデル=BIM (Building Information Modeling) の活用が加速しています。

これまでは意匠、構造、設備などの専門家と発注者、利用者など、建築に精通していない人が平面図、立面図などの２次元図面をベースに仕様のすり合わせを行ってきました。しかし、２次元図面から空間や機能をイメージし、各々が齟齬なくすり合わせすることは困難を伴います。BIMは誰にでもわかりやすい３次元の表現と柱、梁、窓などの建築要素を属性として有しており、世界共通言語とも言えるデジタル基盤です。

エンジニアリングとBIMなどのデジタル技術を融合する

BIMは建設業界を変革するデジタル基盤ですが、それだけでは単なる器に過ぎません。当社はハウスメーカ、ゼネコン、サブコン、建設系サプライヤなどのお客様が長年培ってきた設計ルールや現場での知見をコンサルティングによって形式知化し、構造工学、設計工学などのエンジニアリングを用いて解決することで工期短縮、品質向上などの価値を提供しています。当社が保有するこれらの技術は熊本城復興支援にも利用されました。



熊本城の
BIM活用事例

建設業は複数のステークホルダーが関わるすり合わせが必要な産業であり、DXの本質である業務変革や新たな価値創造を実現するためには単一企業に閉じるのではなく、オープンネットワークでつながることが重要です。その実現に向けて、クラウド、仮想化などの最新ネットワーク技術の活用、建設テック企業との連携、建築学会や研究会などの委員会活動を通じた政策提言などに取り組んでいます。

価値創造の源泉は“人”

デジタル技術が導入されると全てが一気に変わるようなイメージがありますが、実際は、携わる人々が一歩一歩着実に進んで、改善のサイクルを回していかなければ足元をすくわれます。DXが求められている今だからこそ、我々は価値創造の源泉が“人”にあることを問われているのかもしれません。IT技術をどれだけ取り入れようとも、技術の導入や最終的な意思決定は人が行うもの。それを見失わず、知識集約型建設業への変革に向けて尽力してまいります。

TOPICS

Topics

服部正奨学基金（服部賞）

当社では毎年、創業者 故 服部正の命日に、学術的または業務上著しい成果をあげた所員に対して表彰を行っており、本年は１月27日に表彰式を開催しました。今回は、次世代事業開発部 気象防災ビジネス室 室長 奥野 峻也が受賞しました。

奥野は、当社と東京大学生産技術研究所が2016年に設置した社会連携研究部門「未来の複雑社会システムのための数理工学」に参画し、合原一幸教授（現 特別教授）の研究室において水位予測手法の開発等に取り組み、その研究成果はネイチャー･パブリッシング･グループの総合科学雑誌「scientific reports」の「Top 100 in Physics」に選定されるなど、高い社会的評価を獲得しています。また、この水位予測手法を用いて、予測に活用できるデータを十分に得ることが難しい中小河川に対してもリアルタイムで洪水予測を可能とする「RiverCast」ビジネスを立ち上げました。この「RiverCast」は自治体での住民避難や河川工事現場での退避判断等の様々な現場での災害対策に役立てられています。こうした「産学連携活動等の著しい成果」及び「当社の技術向上・新規ビジネス開拓」が評価されて、この度の受賞となりました。

今後とも当社人才の成長を支援するために、「知」の共有・拡大に向けた場の提供に取り組んでまいります。

開会の挨拶

第40回服部賞受賞者　奥野 峻也

株主の皆様の声をお聞かせください

Survey

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

※アンケート実施期間は、2023年４月15日までです。
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用し、事前の承認なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

ご回答いただいた当社株主様に薄謝を進呈させていただきます。

保有株式数

100株	QUOカード	500円
101～999株	QUOカード	1,000円
1,000株以上	QUOカード	3,000円

業績レビュー

Review of Operations

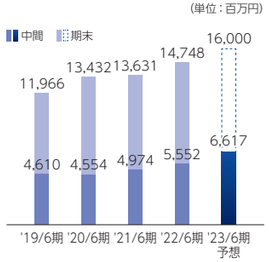
第２四半期累計期間の業績

当第２四半期累計期間においては、前事業年度から繰り越された受注残高に加え、エンジニアリングコンサルティングの着実な進捗及び、プロダクツサービスの順調な成長が継続したことで、売上高は66億17百万円（前年同四半期は55億52百万円）、営業損失は１億98百万円（前年同四半期は４億14百万円の損失）、経常損失は２億57百万円（前年同四半期は３億93百万円の損失）、四半期純損失は１億86百万円（前年同四半期は２億63百万円の損失）となりました。

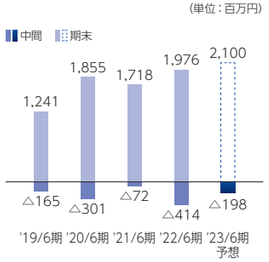
通期の業績予想に対して当第２四半期累計期間の売上高が占める割合は41.4%となっております（前年の通期売上実績に対する第２四半期累計期間の売上が占める割合：37.6%）。これは、比較的大型の案件が堅調に進捗し、下半期に跨ることなく完遂したことによるものです。

受注残高に関しては、前年同四半期末を上回る82億78百万円（前年同四半期末は80億96百万円）を確保しております。今後も継続して受注獲得と着実な案件遂行に努め、通期計画の達成を目指してまいります。

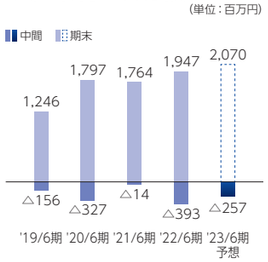
◆売上高



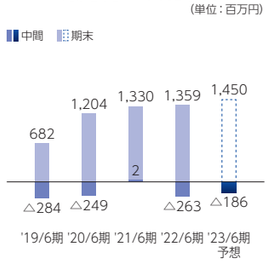
◆営業利益又は損失



◆経常利益又は損失



◆当期純利益又は損失

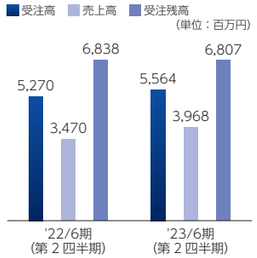


セグメント別の概況

◆エンジニアリングコンサルティング

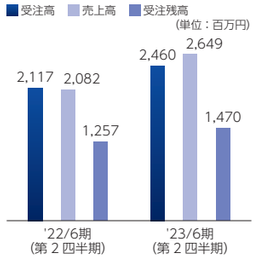
前事業年度末から繰り越された案件及び今期獲得した受注案件を着実に遂行したことで、前年同四半期累計期間を上回る売上、利益となりました。

引き続き、営業活動による受注の積み上げと徹底した品質管理に取り組んでまいります。



◆プロダクツサービス

クラウドサービス提供型ビジネスである、クラウドベースメール配信サービス（Twilio SendGrid）、クラウド型入退室管理システム（RemoteLOCK）、屋内デジタル化プラットフォーム（NavVis）が引き続き順調に推移し売上が拡大しておりますが、将来の事業拡大に向けた積極的な投資も継続しております。



財務諸表

Financial Data

◆四半期貸借対照表（要旨）

(単位：千円)

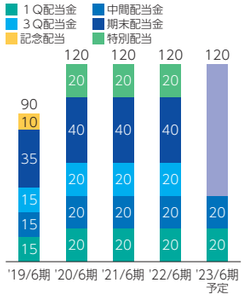
	前事業年度 2022年6月30日現在	当第２四半期 2022年12月31日現在
(資産の部)		
流動資産	6,759,436	5,336,911
現金及び預金	2,560,311	746,301
受取手形、売掛金及び契約資産	2,689,858	2,606,768
仕掛品	22,456	79,701
その他	1,486,810	1,904,139
固定資産	10,462,334	10,693,915
有形固定資産	5,538,434	5,495,125
無形固定資産	361,173	360,555
投資その他の資産	4,562,726	4,838,234
資産合計	17,221,770	16,030,827
(負債の部)		
流動負債	5,434,865	4,334,568
買掛金	488,557	391,455
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	796,552	590,000
その他	4,149,755	2,953,112
固定負債	3,756,532	4,222,972
長期借入金	1,165,000	1,568,230
社債	50,000	—
株式報酬引当金	170,892	198,515
退職給付引当金	2,252,064	2,339,082
役員退職慰労引当金	20,540	20,540
資産除去債務	94,273	94,526
その他	3,762	2,078
負債合計	9,191,397	8,557,540
(純資産の部)		
株主資本	7,866,026	7,184,583
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,325,209	1,350,853
利益剰余金	6,154,516	5,539,539
自己株式	△623,899	△716,009
評価・換算差額等	164,346	288,702
純資産合計	8,030,373	7,473,286
負債純資産合計	17,221,770	16,030,827

◆四半期損益計算書（要旨）

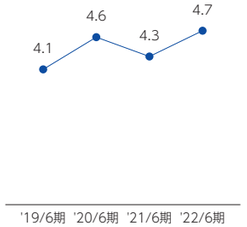
(単位：千円)

	前第２四半期累計 (2021年７月１日から2021年12月31日まで)	当第２四半期累計 (2022年７月１日から2022年12月31日まで)
売上高	5,552,343	6,617,914
売上原価	3,263,597	3,811,918
売上総利益	2,288,745	2,805,996
販売費及び一般管理費	2,703,034	3,004,375
営業損失（△）	△414,288	△198,378
営業外収益	43,800	10,025
営業外費用	22,928	69,138
経常損失（△）	△393,416	△257,491
特別損失	19,725	—
税引前四半期純損失（△）	△413,141	△257,491
法人税、住民税及び事業税	7,539	3,013
法人税等調整額	△157,004	△73,944
四半期純損失（△）	△263,677	△186,560

◆配当の推移 (単位：円)



◆配当利回り (単位：%)



会社情報/株式情報

Corporate Profile / Stock Information

会社概要（2022年12月31日現在）

社名	株式会社構造計画研究所
英文商号	KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.
創業年月日	1956年6月6日
設立年月日	1959年5月6日
資本金	1,010百万円
決算期	6月
上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場
事業内容	エンジニアリングコンサルティング／ プロダクツサービス

事業所所在地

本所	〒164-0012　東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内
本所新館	〒164-0011　東京都中野区中央4-5-3
中野坂上別館	〒164-0011　東京都中野区中央1-38-1 住友中野坂上ビル10F
名古屋支社	〒450-6325　愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋25F
大阪支社	〒541-0047　大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3 御堂筋MTRビル5F
福岡支社	〒812-0012　福岡県福岡市博多区 博多駅中央街8-1　JRJP博多ビル8F
熊本構造計画研究所	〒869-1235 熊本県菊池郡大津町室1315
上海駐在員事務所	〒200120　中華人民共和国上海市浦東新区 世紀大道100号　上海環球金融中心15F
KKE SINGAPORE PTE. LTD.	600 North Bridge Road, #12-04 Parkview Square, Singapore 188778
スペイン駐在員事務所	C.d'En Granada,16,43003 Tarragona,Spain

株式の状況（2022年12月31日現在）

発行可能株式総数	21,624,000株
発行済株式総数	5,500,000株
株主数	5,625名

株主メモ

事業年度	7月1日～翌年6月30日
定時株主総会	毎年9月
配当金受領株主確定日	3月31日、6月30日、9月30日及び12月31日
基準日	6月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 （郵送先）〒137-8081　新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 TEL: 0120-232-711　（通話料無料）
公告の方法	電子公告により行う
公告掲載URL	https://www.kke.co.jp （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

構造計画研究所
KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080 www.fsc.org

VEGETABLE OIL INK

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。